【治山課所管 事後評価審議資料】

○地域防災対策総合治山事業【畦畑】

・平成 3 0 年度事後評価箇所表 ・・・ p $1 \sim 2$

・説明資料 (パワーポイント) ・・・ p 3 ~ 9

平成30年度事後評価箇所表

担当課〔 治山課 〕

番	号	1	事 業 名 (路線·河川名等)	地址	地域防災対策総合治山事業	
事業実施		ひだしふるかわちょううねはた飛騨市古川町畦畑地区			全体事業費	(当初 486)
箇	所	,,,,,,	.,,,	_ ,		517百万円
採択年度		平成19年度 完了年		完了年度	平成24年度	

事後評価の実施基準

交付金事業:全体事業費5億円以上

(事業完了後5年経過後)

事業目的

当地区は、飛騨市の南部(旧古川町)に位置し、1,000~1,200m前後の山々に囲まれた急峻な地形の箇所であり、区域内を殿川と畦畑川が流れている。

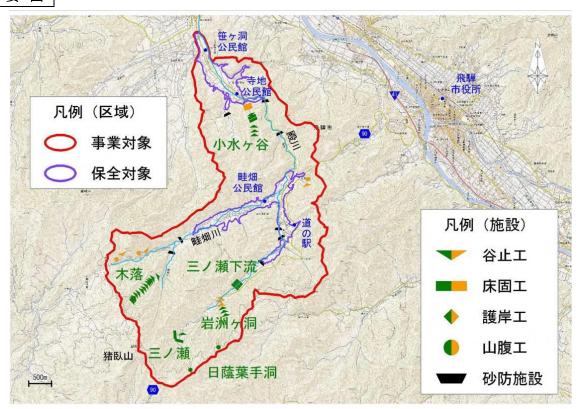
また、急峻地形に加え県の平均降水量を超える多雨地域であり、豪雨のたびに山腹崩壊や渓岸浸食が発生し、地域全体の荒廃が進んでいた。そのような中、平成11年、14年及び16年の豪雨で大規模な土砂災害が発生し、災害関連事業にて緊急対策を行った。

その後、地域全体としての山地災害による被害の防止と軽減を図るため「地域防災対策総合治山事業」を採択し、治山施設による整備を行った。

事業概要

治山施設整備 : 谷止工21基、床固工7基、護岸工71m、土留工8基、緑化工0.38ha

概要図



※緑色:当該事業の整備施設、橙色:H4,H16の災害関連事業の整備施設

評価結果

① 住民参加・協働による効果

計画段階において、地域住民等からの意見や要望等を聞き取り、それらを計画に反映することで、地域の森林の現状と危険箇所について共通認識を図ることができ、円滑に事業を進めることができた。

② 事業の効果

【荒廃地の復旧】

対策すべき山腹工荒廃地0.38haと荒廃渓流3.85haの計4.23haに施設を整備し、100%の復旧率となった。

【コスト縮減】

荒廃地のうち、自然復旧が見込める箇所の施設計画の見直しにより9230万円、工事 実施段階における治山ダムの型枠材料の工夫により70万円の計9300万円のコスト縮 減を図っています。

【費用対効果】

「林野公共事業における事業評価マニュアル」に基づき、便益として水源涵養と災害防止を算出し、投資的効果率は10.03となった。

③ 環境面への配慮

緑化工の種子に、在来種のヨモギ、メドハギ等を配合し、環境保護に配慮した対策を行っている。また、床固工の護岸に自然石を利用し、景観との調和を図った。地域住民を対象とした景観に関するアンケート結果より、回答者の89%が景観の向上を実感しているとの結果となった。

④ 事業を巡る社会経済情勢の変化

保全対象集落の安全性が向上したことで、世帯数の大幅な減少も無く、また、100 人規模の工場が継続して事業を行っており、地域の雇用維持にも貢献していると考え られる。また、事業区域内を通過する「県道古川清見線」の安全性が向上し、近隣の 交流施設の活性化に寄与している。

⑤ 利用者・地域住民等への効果

地域住民を対象としたアンケート結果より、「山地災害に対する安全性」について、回答者の91%が「向上した」または「どちらかというと向上した」と回答しており、地域住民は当該事業による安全性の向上を実感していることが確認できた。

⑥対応方針(案)

【今後の事業評価の必要性】及び【改善措置の必要性】

事業効果が現れていること、アンケート等の結果から地域住民の満足度や安心度も高いことから、今後の事後評価について、「今の段階では必要なし」と判断する。

【新規事業へ適用すべき事項】

現役世代を中心としたPR活動(工事見学会、広報誌へ掲載など)を行うことで、 治山事業の一層の理解向上に寄与するとともに、過去の災害の記憶を風化させないこ とにもつながると考えられる。





事業概要

事 業 名:地域防災対策総合治山事業

事業内容:荒廃山地、荒廃危険山地が集中する地域において、

山地 災害を未然に防止するため、山地災害危険地

対策を緊急かつ総合的に実施する。

○ 事業期間 : 平成19~24年度

○ 事業箇所 : 飛騨市古川町畦畑地内

○ 事業対象面積:1,787ha

○ 事業費 : 5億1,700万円

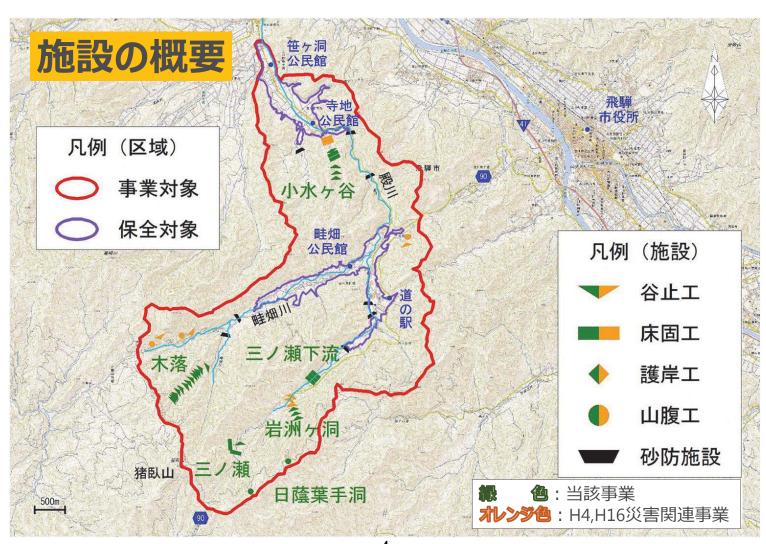
○ 工事内容 : 谷止工 21基

床固工 7基

護岸工 71m

土留工 8基

緑化工 0.38ha



1.住民参加・協働による効果

山地崩壊と渓流 荒廃が発生



事業計画(平成18年度)

住民協働会議

- ・畦畑川の左岸渓流で降雨時に土砂流出がある。
- ・畦畑川の支流で降雨時に大量の土砂が流出する。





現地踏査 計画検討



計画策定

5

2.事業の効果

①荒廃地の復旧

	荒廃地面積	復旧面積	復旧率
山腹荒廃地	0.38ha	0.38ha	100%
荒廃渓流	3.85ha	3.85ha	100%
合 計	4.23ha	4.23ha	100%

2.事業の効果

②治山施設整備による復旧状況

被災後

●山腹工



現況



平成19年撮影



平成23年撮影



平成30年10月撮影

●渓間工



平成19年撮影



平成20年撮影



平成30年10月撮影7

2.事業の効果

③コスト縮減対策

対策項目	縮減内容	縮減額
施設計画の 最適化	自然復旧を見込める箇所での 施設計画見直し (谷止工5基、床固工2基の削減)	92,300千円
治山ダムの 型枠材料	治山ダムの型枠に、地元間伐材を 使用したまく板型枠を適用	700千円
	合計	93,000千円

2.事業の効果

- ④費用対効果分析:「林野公共事業における 事業評価マニュアル」に因る
 - ○便益比率構成
 - ·水源涵養便益 0.2%
 - •災害防止便益 99.8%
 - ○投資的効果率 <u>総便益(B)</u> = **10.03** 総費用(C)

#

9

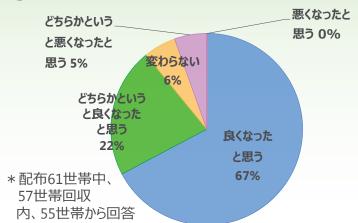
3.環境面への配慮

①対策工





②景観に関するアンケート



89%の回答者が、 景観の向上を実感

【「良くなった」の意見】

- ・自然に溶け込んでいる。
- ・周囲と調和している。

-7-

4.事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ①保全対象集落の安全性向上
 - ⇒保全対象集落内の世帯数の大幅な減少が無い。
 - ⇒100人規模の工場も事業を継続している。 地域の雇用維持にも貢献
- ②事業区域内を通過する「県道古川清見線」の安全性向上 ⇒近隣の交流施設の活性化



<ふれあい広場の利用者数>

平成13年度 10,000人

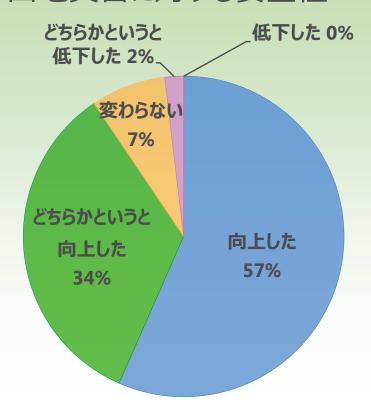


平成29年度 **16,777人**

11

5.地域住民等への効果

・山地災害に対する安全性



91%の回答者が、安全性の向上を実感

【「向上した」の意見】

- ・大雨時に安心できる。
- 水がにごらなくなった。

*配布61世帯中、57世帯から回収、 内53世帯から回答

6.対応方針(案)

- ①今後の事業評価の必要性
 - ・投資的効果率が10.03で、効果が発現している。



今の段階で必要なし

- ②改善処置の必要性
 - ・アンケート調査より、多くの地域住民が満足している。



今の段階で必要なし

13

6.対応方針(案)

- ③新規事業へ適用すべき事項
 - ・治山事業に対する60歳代以下の認知度が低い。

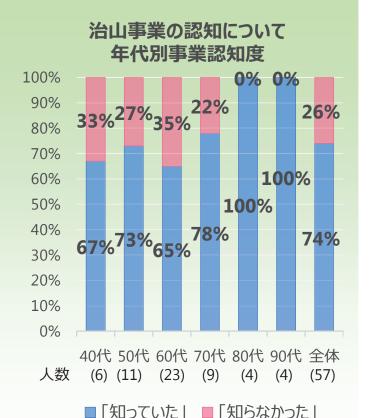


現役世代を中心にPR活動

- ・治山工事見学会や勉強会の開催
- ・広報誌への掲載 など



- ・治山事業に対する理解向上
- ・過去の災害記憶の風化防止



*配布61世帯中、57世帯から回収、

内57世帯から回答